

月例経済報告

昭和59年5月22日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの金利上昇続く
- 2 国際収支:輸出の増加傾向続く
- 3 国内需給:設備投資は持直し
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:マネーサプライの伸び率やや高する

概観

海外経済:アメリカでは、景気は年初に予想を上回る拡大を示した後、個人消費の増加率に鈍化がみられるものの民間設備投資等の増加を中心に拡大を続けている。金融面では、公定歩合の引上げ後も金利は上昇傾向を強めている。西欧経済をみると、イギリス、西ドイツでは景気回復が続いている。フランスでは生産が底固い動きを示し、イタリアでも生産は回復している。西欧諸国の雇用情勢は、西ドイツで改善がみられるものの、全体として依然厳しい。アメリカ、西ドイツ、イギリスの物価は引き続き落ち着いている。国際通貨市場をみると、3月初旬に急落した米ドルは、4月半以降再び強調整裡に推移し、5月初旬には大幅な上昇を示した。国際商品市況は、3月ほぼ横ばいの後、3月末以降下落した。

我が国経済:輸出は増加傾向が続いている。設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は前年水準を上回ったものの、前月に比べ減少した。在庫は緩やかな増加を示している。こうした需要の動きを反映して鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では卸売物価は引き続き安定した動きを示し、消費者物価も基調として落ち着いた動きを示している。

3月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅はやや拡大し、長期資本収支の流出超過幅は縮小した。なお、58年度の経常収支は5兆7,344億円(242.8億ドル)の黒字となった。4月の対米ドル円相場は、月初224.25円から小幅な動きで推移した後、月末にやや弱含みとなり、225.95円で越月した。その後、5月に入って更に弱含んだ。

以上、我が国経済では、輸出が増加しているほか、内需要も持ち直しており、景気は着実な回復を続けている。しかし、経済の拡大テンポは緩やかであり、景気動向にはなおばらつきが残されている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

なお、政府は4月27日市場の開放、輸入の促進、金融・資本市場の自由化、投資交流の促進等よりなる「対外経済対策」を決定した。

1.海外経済:アメリカの金利上昇続く

アメリカ経済では景気は年初に予想を上回る拡大を示した後、民間設備投資等の増加を中心に拡大を続けている。物価はなお落ち着いている。

実質GNP成長率は、10～12月期の前期比年率5.0%増の後、1～6月期は同8.6%増(速報)となった。名目個人消費は、2月、3月と伸びが鈍化した。4月には前月比1.1%増となった。実質民間設備投資は、稼働率の上昇、企業収益の改善等を背景に、10～12月期に前期比年率22.4%と大幅に増加した後、1～3月期も同12.0%増となった。民間住宅着工件数は、2月に高水準に達した後、3月は悪天候の影響もあって減少したが、4月は前月比193%増加し、年率196万件となった。こうしたなかで、鉱工業生産は前月比で1月、2月と高い伸びを示した後、3月には0.5%増と増加率が小幅化したものの、4月には1.4%増となった。雇用情勢をみると、4月の失業率は27%となったものの就業者数は増加を続け、労働時間も増加するなど改善の方向にある。

物価はなわ落ち着いている。完成財卸売物価は、3月前月比0.5%(前年同月比2.9%)の上昇の後、4月はエネルギーが上昇したものの食料品の下落等から前月比保合い(同2.9%の上昇)となった。消費者物価は、前月比で2月0.4%上昇の後、3月は0.2%(前年同月比4.7%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は2月の100.9億ドルから3月は過去最大の102.6億ドルへと拡大した。金利は、4月9日の公定歩合引上げ後も、民間資金需要の強まり、インフレ警戒感の高まり、連邦準備制度の引締めスタンス等を背景として4月中強調裡に推移し、5月に入って上昇傾向を一段と強めた。一方、マネーサプライM₁は、3月3か月前比年率7.7%増の後、4月は同3.9%増となり目標圏内に収まっている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、設備投資、輸出の増加を中心に、景気はますます着実なものとなっている。フランスでは、停滞を続けている内需にも設備投資や在庫面に若干の改善がみられ、鉱工業生産は底固い動きを示している。イギリスでは、設備投資、輸出の回復を中心に、鉱工業生産が増加傾向を続けており、景気は引き続き回復している。イタリアでは、輸出の増加傾向などから生産も回復しており、生産・受注の先行き見通しも改善している。雇用情勢をみると、西ドイツでは改善がみられるものの全体として依然厳しい。西ドイツにおいても、失業者数が依然として高水準であることから、金属労組は週35労働時間制の導入(現行40時間)を要求しており、南ドイツの一部で5月半ばストに突入している。物価は、西ドイツ、イギリスでは引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化傾向にある。

国際通貨市場をみると、3月初旬に急落した米ドルは、4月半以降再び強調裡に推移し、5月初旬には大幅な上昇を示した。

国際商品市況は、3月ほぼ横ばいの後、3月末以降下落した。

石油情勢をみると、OPEC市場監視委員会は、全体の生産上限及び基準原油価格の現状維持の勧告を決定した。

2. 国際収支: 輸出の増加傾向続く

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は前月比で2月3.4%増(前年同月比17.7%増)の後、6月は1.9%増(同18.2%増)となった。1～3月期では、前期比6.4%増(前年同期比16.2%増)となっている。最近数か月の動きを品目別にみると、電気機器(半導体等電子部品、通信機など)、一般機械(事務用機器、金属加工機械など)、テープレコーダー(VTRを含む)などが増加している。一方、プラント輸出は減少している。また、地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向けが大幅に増加しており、東南アジア向けも増加しているが、中近東向けなどは減少している。

4月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比2.2%減(前年同月比13.8%増)となったが、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で3月1.6%増の後4月は3.2%増(前年同月比9.1%増)となっている。

輸入は増加傾向を続けている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月5.1%増(前年同月比21.9%増)の後、3月は0.3%減(同17.5%増)となったが、1~3月期では前期比1.2%増(前年同期比15.5%増)となっている。最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や食料品は増加傾向にある。4月の通関輸入(速報、数量ベース)は原粗油の前月反動などから前月比5.2%減となったが、前年同月比では11.6%増となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は3月1.4%減、4月(速報)3.1%減(前年同月比11.6%増)となっており、輸入は3月3.2%減、4月(速報)6.5%減(同5.0%増)となっている。またドルベースでみると、前月比で輸出は3月1.8%増、4月(速報)0.4%増(前年同月比18.3%増)、輸入は3月0.6%増、4月(速報)4.0%減(同11.3%増)となっている。

3月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支等の赤字幅が縮小したことにより、経常収支(季節調整値)の黒字幅は5,483億円(24.3億ドル)とやや拡大した。また、長期資本収支は本邦資本の流出幅は拡大したものの、外国資本の流入幅がかなり拡大したため、流出超過幅は4,444億円(19.7億ドル)と縮小した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,039億円(4.6億ドル)の黒字となった。一方、短期資本収支等は4,363億円(19.3億ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は3,324億円(14.7億ドル)の赤字となった。なお、58年度に経常収支の黒字幅は5兆7,344億円(242.8億ドル)となり、長期資本収支の赤字幅は4兆9,486億円(209.3億ドル)となった。

外国為替市場における4月の円相場(対米ドル、インターバンク翌々日渡し中心相場)は月初224.25円から、小幅な動きで推移した後、月末にやや弱含みとなり225.95円で越月した。

その後、5月に入って更に弱含んだ。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初87.53円から強含みに推移し、84.28円で越月した。

4月の外貨準備高は月中2.1億ドル増加し、月末には253.2億ドルとなった。

3.国内需給:設備投資は持直し

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月3.0%減の後、2月はうるう年で日数が1日多かったこともあって4.1%増となった。2月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では6.0%増、一般世帯では横ばいとなっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月2.2%増の後、2月は8.1%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で2月7.2%増の後、3月も4.1%増となった。

この結果、1~3月期では前年同期比5.1%増と10~12月期を上回る伸びとなった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で2月5.8%増の後、3月も3.5%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で3月9.4%増の後、4月(速報)も10.0%の増加となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で2月3.8%増の後、3月は5.2%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.5%増(うち所定内給与3.5%増、所定外給与14.5%増)、特別給与が11.2%増となっている。実質賃金は前年同月比で2月0.9%増の後、3月は2.7%増となった。

住宅建設は前年水準を上回ったものの、前月に比べ減少した。

新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で2月0.8%増の後、3月(速報)は4.6%減(前年同月比5.6%増)の9万3千戸(年率111万4千戸)となった。1~3月期では前期比5.0%減(前年同期比0.8%減)となった。なお58年度では113万5千戸(前年度比1.9%減)となった。3月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が2.0%減(前年同月比8.0%増)、公的資金住宅は同12.6%減(同2.9%増)となった。

設備投資は中小企業では順調に回復しており、大企業でも持ち直している。当庁「法人企業投資動向調査」(59年3月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で58年10~12月期(実績)3.5%増の後、59年1~3月期(実績見込み)5.0%増、4~6月期(修正計画)0.2%増、7~9月期(当初計画)3.8%増と見込まれている。一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(59年6月調査)でみると、前年同期比で、製造業では1~3月期実績見込み14.6%増の後、4~6月期の予測は191%増となっている。また商業では1~3月期実績見込み18.1%増の後、4~6月期の予測は20.7%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で2月3.0%増の後、3月は11.7%減(前年同月比3.8%増)となったが、1~3月期では前期比で6.8%増(前年同期比16.2%増)となっている。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば、前期比で1~3月期11.2%増の後、4~6月期には7.1%増(前年同期比26.8%増)と見込まれている。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、1~3月期では前期比4.6%減(前年同期比0.4%増)となったが、前月比で2月18.2%増の後、3月(速報)は5.8%増(前年同月比8.2%減)となり、総じて持直し傾向にある。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月1.3%減の後、4月は昭和58年度補正予算の執行の効果もあって21.6%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で3月0.9%増の後、4月は0.1%増となった。

鉱工業生産は前月比で2月2.7%増の後、3月は2月の反動もあって0.9%減となったが、1~3月期では前期比3.4%増となり、増加傾向を続けている。3月の動きを業種別にみると、化学(スチレンモノマー、塩化ビニル樹脂など)、一般機械(ショベル系掘さく機、射出成形機など)が減少したほか、金属製品、電気機械などほとんどの業種が減少した。一方、繊維(外衣、下着・補正着など)のほか、鉱業などが増加した。

製造工業生産予測指数は、前月比で4月0.3%増の後、5月は2.6%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で2月2.0%増の後、3月は0.7%減となったが、1~3月期は前期比3.1%増となり、増加傾向を続けている。3月の動きを財別にみると、生産財(ナフサ、スチレンモノマーなど)、耐久消費財(乗用車、カラーテレビなど)が減少したほか、建設財も減少した。一方、資本財(鋼船など)が増加したほか、非耐久消費財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月1.2%増の後、3月も0.3%増と4か月連続して増加した。業種別にみると、一般機械、電気機械、輸送機械、非鉄金属、化学などが増加した。一方、石油・石炭、紙・パルプ、精密機械などが減少した。なお3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.7と前月を1.5ポイント上、回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は2月0.65倍の後、3月は0.64倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で2月0.1%減の後、6月も0.1%減となった。一方、所定外労働時間(製造業)は、前月比で2月2.2%増の後、3月は2.9%増(前年同月比18.6%増)となった。3月の完全失業者(季節調整値)は158万人で、完全失業率(季節調整値)は2.68%となり、前月に比べて0.05ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は1,638件で前年同月比13.0%増となった後、4月は1,410件で同11.7%増と依然増加が続いている。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、4月はナフサ、食料用農畜水産物、鉄鋼等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比0.3%の上昇)となった。また、輸出物価、輸入物価は円高により下落した。

この結果、総合卸売物価は前月比で3月0.4%の下落の後、4月も0.1%の下落(前年同月比0.7%の下落)となった。

4月の商品市況(月末対比)は、需給緩和等から前月に続き下落し、商品指数は昨年8月以来の低水準となった。品目別にみると、H形鋼、天然ゴムが在庫増から、棒鋼が買い控え等から、灯油が不需要期入りから、それぞれ下落した。

消費者物価は基調として落ち着いた動きを示している。3月の全国指数は切り花等が値上がりしたことにより前月比0.3%の上昇、前年同月比2.5%の上昇となった。なお、58年度の上昇率は前年度比1.9%と、34年度の1.8%以来の低い上昇率となった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.2%の上昇、前年同月比3.1%の上昇となったが、これは生鮮野菜が前月に比べ値下がりしたものの引き続き高水準で推移したことに加え、年度替わりにより授業料等の教育関係費が値上がりしたこと等による。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合い(前年同月比2.7%の上昇)となっている。

5.財政金融:マネーサプライの伸び率やや高まる

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月3.1%増の後、4月3.6%増となった。

4月の財政資金対民間収支は2兆6,009億円の散超(前年同月は2兆3,715億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が拡大したのは、国債発行が少なかった上、地方交付税の支払いが多かったこと等による。

4月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.5625%から、年度明けの資金余剰傾向を反映して低下した後、下旬には連休前の銀行券の増発により上昇し、5.875%で越月した。手形レート(2か月物)は、資金余剰期を控えていることなどから二度にわたって下落し、6.125%で越月した。現先市場をみると、レートは、年度明けに伴う事業法人の買いなどから下落した。

企業金融の動向をみると、運転資金需要や中小企業の設備資金需要等に動きがみられるものの、季節的に資金需要が弱いこともあって、全体としては落ち着いた動きを続けている。

マネー・サプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月7.8%増の後、景気回復に伴う法人準通貨の増大に加えCD等の増加もあって3月は8.4%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で3月中0.017%低下し、月末には6.713%となった。また、長期では月中0.040%低下し、月末には7.798%、短期では月中0.013%低下し、月末には5.876%となった。

4月の公社債市場をみると、相場は、良好な需給関係を反映して堅調に推移した後、下旬に入り米国金利の上昇等から下落した。

4月の株式市場をみると、月初、ニューヨーク株安等から下落し、以後調整局面に入ったが月末

には戻り歩調となった。この結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は862.10と前月末を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和59年6月22日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く
- 2 国際収支:長期資本収支の流出幅は拡大
- 3 国内需給:設備投資は順調に回復
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は下落

概観

海外経済:アメリカ経済は、民間設備投資等の増加を中心に拡大を続けており、雇用情勢も引き続き改善している。金融面では、5月中強調裡に推移していた金利は、6月に入ってから依然高水準にある。西欧経済をみると、イギリス、西ドイツで景気回復が続いているが、労働争議の影響が生産面などに現れている。フランスでは生産は底固い動きを示しており、イタリアの生産は回復している。西欧諸国の雇用情勢は、西ドイツで一部改善がみられるものの、各国とも依然厳しい。アメリカ、西ドイツ、イギリスの物価は引き続き落ち着いている。国際通貨市場では、米ドルは、5月中も金利上昇等を背景に強調裡に推移した。国際商品市況は、5月もアメリカの高金利などを反映して低下を続けた。原油のスポット価格は、5月央中東情勢の緊迫化を反映し上昇したが、月末には落ち着きを取り戻した。

我が国経済:輸出は増加傾向が続いている。設備投資は中小企業を中心に順調に回復している。個人消費は緩やかに増加している。住宅建設は持ち直しているもののその動きは鈍い。在庫は引き続き増加している。こうした需要の動きを反映し、鉱工業生産や輸入が増加傾向を続けている。労働力需給は、なお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。物価面では、卸売物価は安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きを示している。

4月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大し、長期資本収支の流出超過幅も拡大した。5月の対米ドル円相場は、月初226.85円から上旬にやや弱含んだ後、小幅な動きで推移し231.50円で越月した。

以上、我が国経済は、業種別・地域別等になおばらつきが残されているものの、全体としてみれば拡大している。

このような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。

1.海外経済:アメリカ経済の拡大続く

アメリカ経済は民間設備投資等の増加を中心に拡大を続けており、雇用情勢も改善を続けている。物価はなお落ち着いている。

名目個人消費は、前月比で4月1.6%増の後、5月は1.1%増となった。実質民間設備投資は1~3

月期に前期比年率14.7%増と引き続き高い伸びを示した。民間住宅着工件数は、前月比で4月19.7%増の後、5月は10.5%減(年率178万戸)となった。こうした中で、鉱工業生産は、前月比で4月1.1%増の後、5月は0.4%増となった。雇用情勢をみると、失業率が4月の7.7%から5月には7.4%へと低下するなど改善を続けている。

物価はなお落ち着いている。完成財卸売物価は、4月前月比保合い(前年同月比2.9%の上昇)の後、5月は食料品価格の下落等から前月比保合い(同2.6%の上昇)となった。消費者物価は、前月比で3月0.2%上昇の後、4月は0.5%(前年同月比4.5%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は3月の102.6億ドルから4月には121.9億ドルへ拡大し、過去最高を更新した。金融面をみると、5月中強調裡に推移した金利は、6月初旬に一部商業銀行の経営内容悪化などもあって金融引締め予想が薄らいだことからやや軟化した。一方、マネーサプライM1は、4月3か月前比年率3.9%増の後、5月は同6.3%増となり目標圏内で推移している。

西欧経済をみると、西ドイツでは設備投資、輸出の増加を中心に、景気回復が続いているが、一部に金属労組によるストの影響が現れている。フランスでは停滞を続けている内需にも設備投資や在庫面に若干の改善がみられ、鉱工業生産は底固い動きを示している。イギリスでは、設備投資の回復、在庫増などから景気は引き続き回復基調にあるが、鉱工業生産などに炭鉱ストの影響がみられる。イタリアでは、輸出の増加などから鉱工業生産は回復しており、受注などの先行き見通しも改善している。雇用情勢をみると、西ドイツで一部改善がみられるものの、総じて依然厳しい。物価は西ドイツ、イギリスでは引き続き落ち着いており、フランス、イタリアでも上昇率は高水準ながら鈍化傾向にある。

国際通貨市場をみると、4月半以降強調裡に推移していた米ドルは、6月に入ってアメリカの金利が若干低下したこともあって、やや軟化した。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は5月にも低下を続けた。

石油情勢をみると、スポット価格は、中東情勢の緊迫化を反映し北海原油を中心に5月半に一時上昇したが、月末には落ち着きを取り戻しほぼ4月末の水準で推移した。

6月初旬、ロンドンで開催された第10回先進国首脳会議は、①景気回復を持続的成長へ導く節度ある財政金融政策の維持、また必要な場合の強化、②新たな雇用を創出するための条件づくり、③発展途上国にも景気回復の恩恵を広げること、特に債務累積問題に対する対応、④保護貿易主義圧力の排除、多角的貿易交渉の新ラウンドの重要性の確認などを内容とする経済宣言を採択した。

2. 国際収支:長期資本収支の流出幅は拡大

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月は船舶の減少などから2.2%減となったが、5月(速報)は4.3%増(前年同月比17.7%増)となった。4月までの最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、電気機器、一般機械などが増加している。一方、プラント輸出は停滞している。また、地域別通関輸出額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ向けが大幅に増加しており、東南アジア向けなども増加しているが、中近東向けは減少している。

また、輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で4月3.2%増の後、5月も0.5%増(前年同月比13.7%増)となっている。

輸入は増加傾向が続いている。通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月は原粗油の減少などから5.1%減となったが、5月(速報)は、12.9%増(前年同月比27.0%増)となっている。

4月までの最近数か月の動きを品目別にみると、製品類や食料品は増加傾向にある。

輸出入の動きを円ベースでみると、前月比で輸出は4月3.0%減、5月(速報)5.8%増(前年同月比18.8%増)となっており、輸入は4月6.4%減、5月(速報)11.4%増(同22.1%増)となっている。また、ドルベースでみると、前月比で輸出は4月0.5%増、5月(速報)2.3%増(前年同月比22.6%増)輸入は4月3.9%減、5月(速報)10.1%増(同26.3%増)となっている。

4月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支等の赤字幅が縮小したことにより、経常収支(季節調整値)の黒字幅は8,013億円(35.6億ドル)とかなり拡大した。また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅がかなり拡大したことに加え、外国資本が流出超過に転じたため、流出超過幅は9,949億円(44.2億ドル)と大きく拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,936億円(8.6億ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支等は1,993億円(8.9億ドル)の赤字となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は3,929億円(17.5億ドル)の赤字となった。

外国為替市場における5月の円相場(対米ドル、インターバンク翌々日渡し中心相場)は、月初226.85円から、上旬にやや弱含んだ後、小幅な動きで推移し、231.50円で越月した。対マルク相場(対顧客相場、終値)は、月初84.12円から小幅な動きで推移し、85.31円で越月した。

5月の外貨準備高は、月末に253.2億ドルと、前月末とほぼ同水準となった。

3.国内需給:設備投資は順調に回復

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)の動向をみると、前期比で10~12月期0.8%増の後、1~3月期はうるう年の影響もあって1.8%増となった。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス1.0(うち国内民需はプラス0.9)、外需はプラス0.7となっている。需要項目別では、輸出等、民間企業設備投資などが高い伸びを示したほか、民間最終消費支出は基調として緩やかに増加した。一方、公的固定資本形成、民間住宅投資などは減少した。

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月4.1%増の後、3月は一般世帯の減少により1.6%減となった。3月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.4%増となったものの一般世帯では8.1%減となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で3月4.1%増の後、4月も5.9%増となった。

また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月3.5%増の後、4月は2.9%増となった。乗用車軽を含むの新車新規登録・届出台数は前年同月比で4月10.0%増の後、5月(速報)は1.0%の増加となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で3月55.2%増の後、4月は5.4%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が4.3%増(うち所定内給与3.5%増、所定外給与12.0%増)、特別給与が40.4%増となっている。実質賃金は前年同月比で3月2.7%増の後、4月は2.9%増となった。

住宅建設は持ち直しているもののその動きは鈍い。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で3月4.6%減の後、4月(速報)は3.8%増(前年同月比10.9%増)の9万6千戸(年率115万6千戸)となった。4月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は8.5%増(前年同月比16.9%増)、公的資金住宅は同2.2%減(同3.8%増)となった。

設備投資は中小企業を中心に順調に回復している。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)によると、59年1~3月期の設備投資は前年同期比で16.8%増となった。これを企業資本金規模別にみ

ると、資本金10億円以上は前年同期比で5.1%増、資本金1億円以上10億円未満は21.6%増、資本金1千万円以上1億円未満は49.6%増となっている。なお、この結果58年度の設備投資実績は、前年度比6.9%増となった。同じく、日本銀行「企業短期経済観測」(59年5月調査)によると、全産業(主要企業)の58年度設備投資実績は、工事の繰り延べ等から前年度比4.6%減となったが、59年度の計画は5.3%増と見込まれている。さらに、同調査(全国企業)によると、中堅企業(製造業)の58年度設備投資実績は前年度比0.7%減、59年度計画は5.1%増となり、中小企業(製造業)の58年度実績は10.9%増、59年度計画は8.7%増と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で3月11.7%減の後、4月は26.7%増(前年同月比40.1%増)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)をみると、前月比で3月8.0%増の後、4月(速報)は24.6%減となったが、前年同月比では15.0%増となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月21.6%増の後、5月は12.4%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で4月0.1%増の後、5月は5.2%減となった。

鉱工業生産は前期比で1~3月期3.2%増の後、4月は前月比で0.8%増となり、増加傾向を続けている。4月の動きを業種別にみると、電気機械(VTR、半導体集積回路など)、一般機械(化学機械、ショベル系掘さく機など)が増加したほか、精密機械なども増加した。一方、鉄鋼(普通鋼冷延広幅帯鋼、鋼板など)、繊維などが減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で5月3.6%増の後、6月は横ばいとなっている。

鉱工業出荷は前期比で1~3月期3.2%増の後、4月は前月比横ばい(前年同月比8.9%増)となり、増力傾向を続けている。

4月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、電子計算機など)、耐久消費財(テープデッキ、ウォッチなど)が増加したほか、建設財も増加した。一方、生産財(ポリエチレンなど)、非耐久消費財が減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月0.5%増の後、4月も1.6%増と引き続き増加している。4月の動きを業種別にみると、石油・石炭、電気機械、一般機械、鉄鋼などが増加した。一方、輸送機械、化学、窯業・土石などが減少した。なお、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は96.6と前月を3.1ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお緩和した状態にあるものの、改善の動きがみられる。

有効求人倍率(季節調整値)は3月0.64倍の後、4月も0.64倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は3月0.92倍の後、4月は0.95倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で3月0.1%減の後、4月は保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で3月2.9%増の後、4月は1.0%減(前年同月比16.2%増)となった。4月の完全失業者(季節調整値)は154万人で、完全失業率(季節調整値)は2.61%となり、前月に比べて0.07ポイント低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」でみると、企業収益は改善している。主要企業(製造業、除く石油精製)では、58年度下期の経常利益は前期比で23.5%の増益(石油精製を含むと同36.6%の増益)となった。また59年度上期には同4.4%の増益(同1.4%の減益)が見込まれている。こうした中で製造業の業況判断は引き続き順調な改善を示し、55年8月以来久方ぶりに小幅ながら「良い」が「悪い」を上回った。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査・全国企業(製造業)でみると、中堅企業では前期比で58年度下期55.8%の増益となった後、59年度上期は1.1%の減益が見込まれている。また、中小企業では58年度下期に37.3%の増益となった後、59年度上期も9.5%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、4月は1,410件で前年同月比11.7%増となった後、5月は1,551件で同16.4%増と依然増加が続いている。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は安定した動きを示している。国内卸売物価は、5月は非鉄金属等が下落したものの、酒税引き上げによる酒類の値上がりなどにより前月比0.1%の上昇(前年同月比0.2%の上昇)となった。また、輸出物価、輸入物価は円安を主因にそれぞれ1.4%、0.9%の上昇となった。

この結果、総合卸売物価は前月比で4月0.1%下落の後、5月は0.3%の上昇(前年同月比0.1%の下落)となった。

5月の商品市況(月末対比)は、2か月連続下落の後、前月比保合いとなった。品目別にみると、大豆が毎外相場高から、大豆油が原料高から上昇したものの、H形鋼が競争激化から、ガソリン、合板が需給緩和からそれぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。4月の全国指数は、教養娯楽サービス、授業料等が値上がりしたこと等により、前月比0.3%の上昇、前年同月比2.4%の上昇となった。

5月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比0.4%の上昇、前年同月比2.6%の上昇となった。これは前月に比べ生鮮野菜が値下がりしたものの、公共料金が国鉄運賃改定等により、酒類が酒税引き上げにより値上がりしたこと等による。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%上昇(前年同月比3.0%の上昇)となっている。

5.財政金融:公社債相場は下落

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月3.6%増の後、5月は3.4%増となった。

5月の財政資金対民間収支は、1兆4,124億円の散超(前年同月は2兆1,612億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が縮小したのは、国債発行額が多かったこと等による。

5月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の5.875%から、月初資金余剰傾向を反映して低下した後、月央以降日銀券の増発等により上昇傾向で推移し、6.0%で越月した。手形レート(2か月物)は、夏場の資金需要期を控えていることなどから月央以降上昇し、6.25%で越月した。現先レートは、CDレートなどの裁定から上昇した。

企業金融の動向をみると、全体としてはなお落ち着いた動きを続けているものの、一部に資金需要の回復がみられる。

マネー・サプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、3月8.4%増の後、4月には7.7%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で4月中0.017%低下し、月末には6.699%となった。このうち、長期は3月末の長期プライム・レートの引下げもあって、月中0.032%低下し、月末には7.766%、短期は0.016%低下し、月末には5.864%となった。

公社債市場をみると、相場は、5月中は月初から円相場下落や米国債券市況の悪化などにより、一貫して下落したが、6月に入りやや持ち直した。

5月の株式市場をみると、東証株価指数(43年1月4日=100)は、月初既往最高を更新した後、ニューヨーク株安などから下落を続け、月末には775.30と前月末を大きく下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)